

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第160期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 尚史
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目14番1号
【電話番号】	03（6862）6110（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務統括部長 今井 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目14番1号
【電話番号】	03（6862）6110（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務統括部長 今井 浩二
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	11,972	19,804	27,964
経常利益 (百万円)	568	5,681	2,997
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	348	3,730	2,961
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	399	3,613	3,830
純資産額 (百万円)	30,379	36,730	33,906
総資産額 (百万円)	52,890	62,638	57,656
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	31.43	337.82	267.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	49.2	48.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,904	4,437	3,876
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,103	1,101	1,498
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	813	1,331	1,349
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,398	13,442	11,441

回次	第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.61	227.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。
5. 平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動、設備投資等が持ち直し、先行きに回復の傾向が見える形となってきました。

世界経済は、米国では製造業の業況は堅調に推移しておりますが、通商政策面では鉄鋼・アルミ関税の賦課による生産コストの上昇があり、各国との貿易への影響も懸念されております。欧州では、景気は緩やかに拡大しておりますが、製造業の軟調等下振れの懸念もあります。中国では、生産・輸出の伸びが拡大する一方、消費や投資の伸びは縮小となりました。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります鉄鋼産業は、建設業、製造業の生産増等の背景もあり需給の強まりを見せており、半導体関連産業は需要の好調さが持続しております。

こうした事業環境を背景に、当社グループでは更なる発展のための体制強化を行ってまいります。7月にはドイツにNippon Carbon Europe GmbHを、8月には米国にNIPPON CARBON OF AMERICA, LLCを当社100%出資により設立し、今後の欧米での事業展開の推進を図ってまいります。また、7月に連結子会社である東北テクノカーボン株式会社を存続会社とし、同じく連結子会社である京阪炭素工業株式会社および九州炭素工業株式会社の3社を合併し、株式会社N T C Mを設立をすることで効率的な加工体制の整備をしてまいります。

このほか、企業市民としてコンプライアンス体制の一層の強化・拡充と最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高198億4百万円（前年同四半期比65.4%増）、営業利益55億9千2百万円（同1,095.6%増）、経常利益56億8千1百万円（同899.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益37億3千万円（同971.7%増）と増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、主要原材料価格の上昇はあるものの、売価是正が引き続き進展し、事業環境は好調さを深めております。

化学構造材料用不浸透黒鉛レスボンにつきましては、堅調な状況が続いております。

ファインカーボン部門は、炭素繊維及び特殊炭素材料につきましては、半導体市場の活況が持続していることもあり、良好に推移をしております。リチウムイオン電池負極材の販売は、車載向けを中心に手堅い動きをしております。

この結果、売上高は183億9千4百万円（前年同四半期比67.6%増）、セグメント利益（営業利益）は54億1千8百万円（同1,650.3%増）となりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素繊維の製造・販売は、昨年末の第2工場の本稼働後、順調に推移しました。その結果、売上高は10億8百万円（前年同四半期比72.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億4百万円（前年同四半期は2千4百万円の営業損失）となりました。

(その他)

産業用機械の製造・販売及び不動産の賃貸は底堅く推移はしましたが、売上高は4億2百万円(前年同四半期比2.6%減)、セグメント利益(営業利益)は6千6百万円(同24.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は626億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億8千2百万円増加しました。流動資産は、売上債権の増加23億6千3百万円、現金及び預金の増加20億円およびたな卸資産の増加15億1千9百万円等により、393億1千4百万円と前連結会計年度末に比べ54億7千3百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券の減少5億3千1百万円等により233億2千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円減少しました。

負債は259億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5千8百万円増加しました。流動負債は、仕入債務の増加15億8千7百万円および未払法人税等の増加10億7千8百万円等により180億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ29億2千2百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の返済による減少5億8千7百万円および退職給付に係る負債の減少1億5千万円等により、78億1千2百万円と前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払5億5千4百万円およびその他有価証券評価差額金の減少4億9百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益37億3千万円等により367億3千万円と前連結会計年度末に比べ28億2千3百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ20億円増加し、134億4千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、44億3千7百万円の収入(前年同四半期 29億4百万円の収入)となりました。売上債権の増加額23億9千3百万円、たな卸資産の増加額15億5千万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益56億8千1百万円、仕入債務の増加高15億9千5百万円および減価償却費7億5千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、11億1百万円の支出(前年同四半期 11億3百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得11億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、13億3千1百万円の支出(前年同四半期 8億1千3百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額5億5千万円及び長期借入金の返済による支出5億5千万円等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億9千2百万円(全額炭素製品関連セグメント)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,832,504	11,832,504	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数100株。
計	11,832,504	11,832,504	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	11,832,504	-	7,402	-	1,851

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,386	11.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	551	4.66
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 1631 BOSTON, MASS ACHUSETTS 02105-1631 (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	511	4.32
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ ア カウント エスクロウ (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	430	3.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	389	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2-11-3	355	3.00
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	210	1.78
資産管理サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	199	1.69
MSCO CUSTOMER SE CURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, N EW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナ ンシャルシティ サウスタワー)	154	1.31
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	133	1.13
計	-	4,323	36.54

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,386千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	355千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	199千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式 744千株 (6.29%)、株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式44千株があ
ります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 744,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,039,700	110,397	同上
単元未満株式	普通株式 48,504	-	同上
発行済株式総数	11,832,504	-	-
総株主の議決権	-	110,397	-

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 2株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 0千株(議決権 1個)含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1千株(議決権 15個)含まれております。

4. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式44千株(議決権の数441個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区京橋 2 - 1 4 - 1	744,300	-	744,300	6.29
計	-	744,300	-	744,300	6.29

(注) 1. 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が0千株あります。

2. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式44千株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,586	13,587
受取手形及び売掛金	10,262	12,625
商品及び製品	5,508	6,259
仕掛品	3,804	4,074
原材料及び貯蔵品	1,569	2,068
繰延税金資産	642	421
その他	492	300
貸倒引当金	25	23
流動資産合計	33,840	39,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,572	15,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,306	9,457
建物及び構築物（純額）	6,265	6,131
機械及び装置	41,673	41,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	36,576	36,788
機械及び装置（純額）	5,097	5,012
車両運搬具及び工具器具備品	2,917	2,998
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,625	2,674
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	291	323
土地	3,522	3,517
建設仮勘定	113	251
有形固定資産合計	15,290	15,235
無形固定資産	198	188
投資その他の資産		
投資有価証券	6,695	6,163
繰延税金資産	146	127
その他	1,500	1,619
貸倒引当金	16	9
投資その他の資産合計	8,326	7,900
固定資産合計	23,815	23,324
資産合計	57,656	62,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,349	5,936
短期借入金	8,417	8,391
未払法人税等	358	1,436
賞与引当金	135	183
役員賞与引当金	69	55
その他	1,843	2,091
流動負債合計	15,173	18,095
固定負債		
長期借入金	5,977	5,389
繰延税金負債	853	861
退職給付に係る負債	1,059	908
役員退職慰労引当金	74	34
役員株式給付引当金	23	35
環境対策引当金	65	65
資産除去債務	73	73
その他	450	443
固定負債合計	8,576	7,812
負債合計	23,750	25,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	12,638	15,636
自己株式	1,967	1,967
株主資本合計	25,874	28,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,424	2,015
為替換算調整勘定	4	41
退職給付に係る調整累計額	106	91
その他の包括利益累計額合計	2,322	1,964
非支配株主持分	5,709	5,893
純資産合計	33,906	36,730
負債純資産合計	57,656	62,638

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,972	19,804
売上原価	9,677	11,831
売上総利益	2,295	7,972
販売費及び一般管理費	1,827	2,380
営業利益	467	5,592
営業外収益		
受取配当金	72	66
持分法による投資利益	-	30
保険差益	11	0
為替差益	56	13
その他	90	77
営業外収益合計	230	187
営業外費用		
支払利息	42	44
持分法による投資損失	67	-
その他	19	54
営業外費用合計	129	98
経常利益	568	5,681
税金等調整前四半期純利益	568	5,681
法人税、住民税及び事業税	83	1,326
法人税等調整額	53	405
法人税等合計	136	1,731
四半期純利益	431	3,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	348	3,730

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	431	3,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	412
為替換算調整勘定	54	61
退職給付に係る調整額	6	14
その他の包括利益合計	32	336
四半期包括利益	399	3,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291	3,370
非支配株主に係る四半期包括利益	107	242

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568	5,681
減価償却費	728	752
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	163	150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	39
受取利息及び受取配当金	72	66
支払利息	42	44
持分法による投資損益(は益)	67	30
売上債権の増減額(は増加)	114	2,393
たな卸資産の増減額(は増加)	533	1,550
未収入金の増減額(は増加)	544	213
仕入債務の増減額(は減少)	55	1,595
未払費用の増減額(は減少)	85	360
その他	151	327
小計	2,429	4,744
利息及び配当金の受取額	73	67
利息の支払額	43	44
法人税等の還付額	316	5
法人税等の支払額	161	338
保険金の受取額	90	3
補償金の受取額	198	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,904	4,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,081	1,109
無形固定資産の取得による支出	28	13
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	5
その他	9	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,103	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	31	110
長期借入金の返済による支出	30	550
自己株式の純増減額(は増加)	137	0
配当金の支払額	548	550
非支配株主への配当金の支払額	66	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	1,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	989	2,000
現金及び現金同等物の期首残高	10,408	11,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,398	13,442

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は133百万円、株式数は44千株、当第2四半期連結会計期間の期中平均株式数は44千株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日および当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および当第2四半期連結会計期間末日満期手形が、前連結会計年度末残高および当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	150百万円	117百万円
支払手形	183 "	217 "
設備関係支払手形	51 "	6 "

(四半期連結損益計算書関係)

このうち主な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
運賃及び荷造費	388百万円	543百万円
貸倒引当金繰入額	3 "	0 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	5 "
役員株式給付引当金繰入額	7 "	15 "
役員賞与引当金繰入額	9 "	55 "
退職給付費用	40 "	32 "
賞与引当金繰入額	0 "	4 "
給料及び賞与	338 "	396 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	11,543百万円	13,587百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	145 "	145 "
現金及び現金同等物	11,398百万円	13,442百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	554	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	554	50.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(注) 平成30年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,974	584	412	11,972	-	11,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	211	213	213	-
計	10,976	584	624	12,185	213	11,972
セグメント利益又はセグメント損失()	309	24	88	373	94	467

(注)1.セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,394	1,008	402	19,804	-	19,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	207	210	210	-
計	18,397	1,008	609	20,015	210	19,804
セグメント利益	5,418	104	66	5,590	1	5,592

(注)1.セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円43銭	337円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	348	3,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	348	3,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,077	11,043

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式44千株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。